



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 東芝テック株式会社  
 コード番号 6588  
 (URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 前田 義廣  
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長  
 氏名 藤井 正勝

TEL (03)3292 - 6222

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

親会社名 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社における当社の議決権保有比率 52.0%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	355,112	3.9	15,034	18.0	12,252	34.5
15 年 3 月期	341,667	1.3	12,741	150.3	9,112	452.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	7,990	102.5	28.16	-	6.9	4.9	3.5
15 年 3 月期	3,947	-	13.57	-	3.5	3.7	2.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 282,071,314 株 15 年 3 月期 285,931,068 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	256,310	116,218	45.3	414.18
15 年 3 月期	247,671	114,863	46.4	405.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 280,482,017 株 15 年 3 月期 283,103,781 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	35,284	17,988	11,380	53,772
15 年 3 月期	20,403	13,821	4,070	49,302

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	178,000	5,800	2,900
通期	367,000	14,300	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円23銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の7~9ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社32社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

## (1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を経由して販売する体制となっております。

＜主な関係会社＞

東静電気(株)、(株)テックプレジジョン、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、テックインフォメーションシステムズ(株)、テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

## (2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っております。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

＜主な関係会社＞

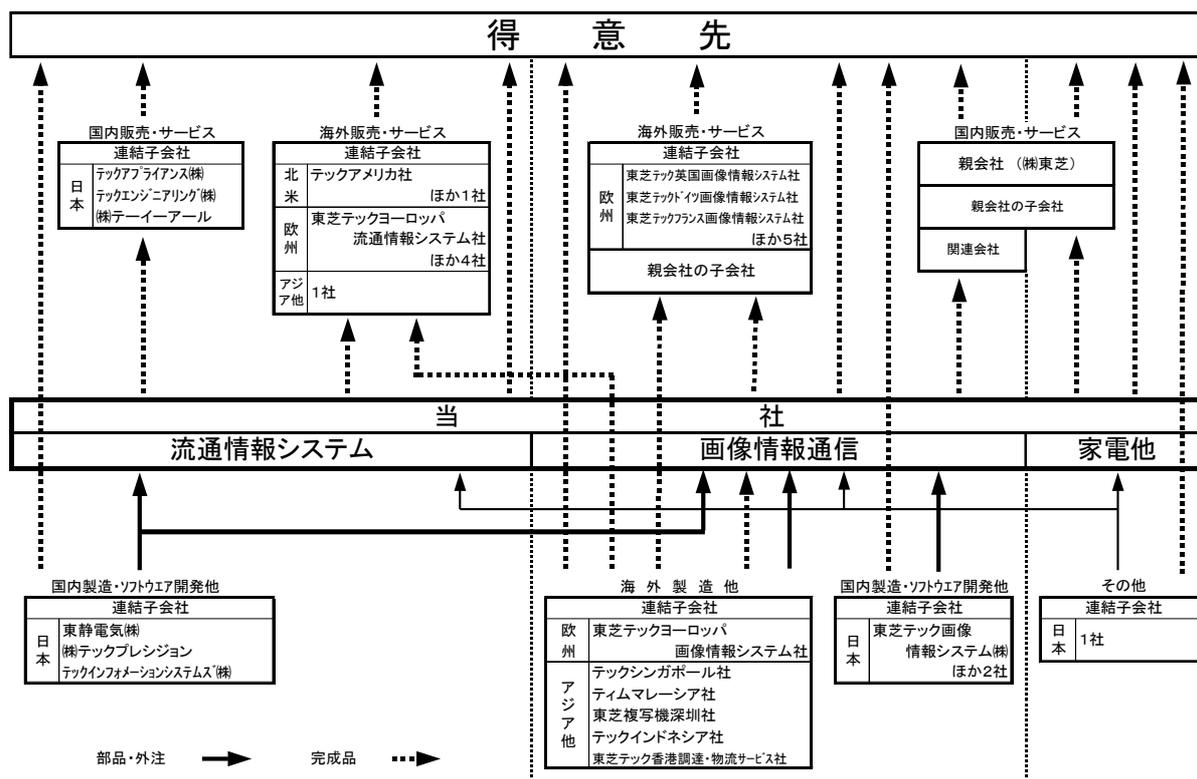
東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

## (3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を親会社等向けに製造・販売し、また、実装基板等のコンポーネントの製造・販売を行っております。なお、当期中より家電製品の納入先が東芝コンシューママーケティング(株)に変更になりました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



# 経 営 方 針

## 会社の経営の基本方針

当グループの企業価値創造は、「信頼による顧客との共存、創造による社会への貢献、変革による社業の発展」にあると考えております。事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、お客様、社員、社会、株主をはじめとした関係するすべてのステークホルダーとの相互の繁栄を図ることを基本方針としています。この基本方針をより徹底するために、本年1月にこれまでの経営理念を見直し、当グループ共通の新経営理念として「私たちの約束」を制定しました。当グループは新経営理念の実践により、企業としての社会的責任を果たすとともに、顧客志向に徹したグローバル企業を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

## 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、上記の経営基本方針に基づき、将来に向けた新技術・新商品の開発及び設備投資、海外事業の拡充などにより、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力してまいります。

併せて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

## 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社は、投資単位引下げにかかる施策については、業績や市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえでの対処を考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等については未定であります。

## 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」を基本方針とし、「商品力の強化」、「販売力の強化」、「資産の効率化」などを重点施策とする中期経営計画を策定し、実施しております。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

## 会社の対処すべき課題

米国経済の回復及び中国を中心とするアジア経済の活況などを背景として、日本経済も、設備投資や個人消費が回復傾向にあるなど明るい兆しが見え始めているものの、当社を取り巻く事業環境は、技術革新に伴うグローバルでの市場競争の激化により、ますます厳しさが増すものと予想されます。

このような状況下におきまして、当グループは、事業構造改革やコスト構造改革などの経営改善施策の着実な実行に努めてまいりました。今後も、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発から製造までの期間短縮、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、低成長・不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性の確保及び俊敏な経営の実践を図るための重要な経営政策と考えております。

当社は、これまでに、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化により意思決定の迅速性・機動性の向上を図ってまいりました。また、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）を登用し、経営の透明性の確保に努めております。

本年1月に「CSR（企業の社会的責任）推進体制の新構築」と「リスク・コンプライアンス管理体制の強化」を図ることから、これまでの事業行動基準を見直し、当グループ共通の行動基準を制定いたしました。この行動基準に基づき、当グループは事業活動を展開するにあたり、法令を遵守し、社会規範、企業倫理に則って行動すること等を基本方針として実行してまいります。なお、関連する組織機構につきましては、経営監査部による監査体制を確立し、内部統制システムを構築いたしております。

## 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は㈱東芝であり、当社の総議決権の52.0%（内、間接所有4.6%）を所有しております。当社の画像情報通信事業、家電事業は、“TOSHIBA”ブランドを主体として事業展開を行っております。また、研究開発なども含め、当社とは広範な事業協力関係にあり、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

## その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成15年6月27日開催の第78期定時株主総会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、当社普通株式500万株、取得価額の総額18億円を限度として自己株式を取得することを決議いたしました。この決議に基づき、当期において、251万9千株、取得価額11億34百万円の自己株式を取得いたしました。

なお、定款に規定することにより取締役会の決議による自己株式の取得が認められたことから、当社は、本年6月29日開催予定の第79期定時株主総会にて定款の変更を決議する予定であります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### 当期の業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢や円高傾向にあって、米国経済の回復及び中国を中心とするアジア経済の活況などを背景に企業収益の改善や輸出及び設備投資が増加基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど、景気回復に明るい兆しが見られました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、成長分野を中心に競争力ある商品を開発・市場投入するとともに、営業力の強化と営業効率の改善、調達コストの削減、資源投入の厳選と資産効率の向上、グループ経営力の強化等に努めてまいりました。

売上高につきましては、流通情報システム事業及び画像情報通信事業が堅調に推移したことから、前期比4%増の3,551億12百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減の推進等により、営業利益は前期比18%増の過去最高の150億34百万円、経常利益は前期比34%増の122億52百万円、当期純利益は前期比40億43百万円増の79億90百万円となりました。

単独決算につきましては、画像情報通信部門の輸出が伸び悩んだものの、流通情報システム部門が堅調に推移したことから、前期比2%増の2,452億88百万円、営業利益は増収および原価低減等に努めたことにより、前期比10%増の68億51百万円、経常利益は前期比42%増の70億65百万円、当期純利益は前期比51%増の35億28百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器ならびにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、流通小売業を取り巻く環境が依然厳しい中であって、競争力のある新商品の開発、新規市場の開拓に鋭意注力いたしました。

この結果、国内において量販店向けPOSシステム等が順調に推移したことに加え、海外においてもバーコードシステムが好調に推移したことから、売上高は前期比5%増の1,641億94百万円となり、増収及び営業効率の改善等により、営業利益は前期比76%増の58億90百万円となりました。

なお、本年4月1日より適用された「消費税の総額表示」の対応として、お客様相談窓口の開設やPOSシステム等の設定変更など、万全を期して取り組みました。

#### 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリの画像情報通信機器および専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、海外経済の動向や円高など、当事業を取り巻く厳しい事業環境の中で、顧客志向に徹した新商品の市場導入、販売体制の拡充及び新規事業領域の開拓など鋭意拡販に努めました。

この結果、新商品の市場投入の遅れや米国の流通在庫の圧縮等がありましたが、中国市場で販売が好調に推移したことに加え、欧州販売子会社5社を新たに連結対象にしたこともあって、売上高は前期比3%増の1,758億44百万円となり、売価下落の中で原価低減に注力したことなどから、営業利益は前期比3%増の98億44百万円となりました。

#### 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下であって、紙パック不要の強力マジックサイクロンタイプ、新概念によるスティックタイプのクリーナー及び健康機器の新商品の投入など鋭意拡販に注力いたしましたが、主力のクリーナーが販売競争の激化から伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。実装基板、定電圧電源、金型等を取り扱っている部品事業は異業種への販路の開拓、新規アイテムの拡販に積極的に取り組み、売上は増収となりました。

この結果、家電事業他の売上高は前期比7%増の199億26百万円となり、価格競争激化の影響から、7億11百万円の営業損失となりました。

## 次期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や円高の進行が懸念されるなど先行き不透明感がありますが、米国経済の回復及び中国を中心とするアジア経済の活況などを背景に企業収益の改善や輸出及び設備投資が拡大するとともに、個人消費が底堅く推移するなど景気は回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新商品・新システムの市場投入、新規事業領域の開拓、海外販売網の拡充、営業力の強化と営業効率の向上による事業の拡大ならびにコスト競争力の強化、資産効率の改善、グループを含めた経営基盤の一層の強化等に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成17年1月に本店（東京都千代田区）、浜町事務所（東京都中央区）、芝事務所（東京都港区）に分散している事務所を集約、統合して意思決定の迅速化・業務の効率化を図るため、東京都品川区に移転する予定であります。

次期の業績見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】売 上 高	3,670億円	【単独】売 上 高	2,640億円
経 常 利 益	143億円	経 常 利 益	87億円
当 期 純 利 益	82億円	当 期 純 利 益	52億円

次期のセグメント別の状況に関する見通しは、次のとおり見込んでおります。

【連結】（ ）内は平成15年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,658億円	(101%)	62億円	(105%)
画像情報通信事業	1,857億円	(106%)	105億円	(107%)
家電事業他	208億円	(104%)	1億円	( )
消 去	53億円			
計	3,670億円	(103%)	168億円	(112%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、対米ドル平均105円、対ユーロ平均125円を前提としております。

## 当期の利益配分等について

当期の利益配分につきましては、中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり3円とし、年間配当は前期の5円から1円増配して、1株当たり6円とさせていただく予定であります。

次期の利益配分につきましては、中間配当は1株当たり4円、期末配当は1株当たり4円とし、年間配当は前期の6円から2円増配して、1株当たり8円とさせていただく見込みであります。

## 次期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

## 2. 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の改善に加え、棚卸資産・売上債権の圧縮等資産の効率化に努めたことなどにより352億84百万円となり、前期と比べると、148億81百万円の増加となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、戦略的投資等により179億88百万円となり、前期と比べると41億67百万円増加いたしました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは172億95百万円のプラスとなり、前期に対し107億13百万円の改善となりました。

なお、財務活動は、社債の償還等77億99百万円の有利子負債の返済を行ったほか、配当金の支払、自己株式の取得等を実施いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス113億80百万円となりました。

以上の結果、当期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より44億70百万円増加して、537億72百万円となりました。

### 次期のキャッシュ・フローの見通し

当期に引き続き、直系販売網拡充、IT投資及び研究開発投資等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

また、財務活動では、配当金の支払いのほか、自己株式の取得を弾力的に行なっていく予定であります。この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当期並みに推移する見通しであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率	52.5%	46.5%	46.6%	46.4%	45.3%
時価ベースの自己資本比率	56.0%	37.8%	35.2%	31.8%	53.5%
債務償還年数	0.8年	- 年	1.5年	1.5年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4	-	21.1	22.6	39.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(金額単位:百万円)

科 目	16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日		15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日		増 減
	%	%	%		
売 上 高	355,112	100.0	341,667	100.0	13,445
売 上 原 価	214,318	60.4	212,446	62.2	1,872
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>140,793</b>	<b>39.6</b>	<b>129,220</b>	<b>37.8</b>	<b>11,573</b>
販売費及び一般管理費	125,759	35.4	116,479	34.1	9,280
<b>営 業 利 益</b>	<b>15,034</b>	<b>4.2</b>	<b>12,741</b>	<b>3.7</b>	<b>2,293</b>
営業外収益	2,079	0.6	2,038	0.6	41
営業外費用	4,860	1.3	5,666	1.6	△ 806
<b>経 常 利 益</b>	<b>12,252</b>	<b>3.5</b>	<b>9,112</b>	<b>2.7</b>	<b>3,140</b>
特別利益	-	-	233	0.1	△ 233
投資有価証券売却益	-		233		
特別損失	1,612	0.5	2,504	0.8	△ 892
退職給付引当金繰入額	1,612		1,612		
投資有価証券評価損	-		546		
特別退職費用	-		344		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,639</b>	<b>3.0</b>	<b>6,841</b>	<b>2.0</b>	<b>3,798</b>
法人税、住民税及び事業税	3,257		1,877		1,380
法人税還付金	-		△ 182		182
法人税等調整額	△ 892		987		△ 1,879
少数株主利益	284		212		72
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>7,990</b>	<b>2.3</b>	<b>3,947</b>	<b>1.2</b>	<b>4,043</b>

## 連 結 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	16年3月期 (H16.3.31)	15年3月期 (H15.3.31)	増 減	期 別 科 目	16年3月期 (H16.3.31)	15年3月期 (H15.3.31)	増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>(流動資産)</b>	<b>160,570</b>	<b>159,816</b>	<b>754</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>109,546</b>	<b>109,692</b>	<b>△ 146</b>
現金及び預金	34,772	27,302	7,470	支払手形及び買掛金	46,202	41,927	4,275
グループ預け金	19,000	22,000	△ 3,000	短期借入金	22,561	26,018	△ 3,457
受取手形及び売掛金	60,810	60,060	750	一年内償還予定社債	-	5,000	△ 5,000
有価証券	-	10	△ 10	未払法人税等	2,971	1,875	1,096
たな卸資産	33,586	38,304	△ 4,718	その他	37,810	34,870	2,940
繰延税金資産	7,350	6,953	397				
その他	6,628	6,271	357	<b>(固定負債)</b>	<b>29,649</b>	<b>22,224</b>	<b>7,425</b>
貸倒引当金	△ 1,576	△ 1,085	△ 491	長期借入金	2,809	68	2,741
<b>(固定資産)</b>	<b>95,739</b>	<b>87,855</b>	<b>7,884</b>	退職給付引当金	25,296	21,103	4,193
<b>&lt;有形固定資産&gt;</b>	<b>33,597</b>	<b>34,545</b>	<b>△ 948</b>	役員退職慰労引当金	320	336	△ 16
建物及び構築物	10,824	11,483	△ 659	その他	1,222	714	508
機械装置及び運搬具	6,767	6,762	5	<b>負債合計</b>	<b>139,196</b>	<b>131,916</b>	<b>7,280</b>
工具器具及び備品	9,236	9,408	△ 172				
土地	5,625	5,629	△ 4	<b>【少数株主持分】</b>			
建設仮勘定	1,143	1,261	△ 118	<b>少数株主持分</b>	<b>896</b>	<b>891</b>	<b>5</b>
<b>&lt;無形固定資産&gt;</b>	<b>11,296</b>	<b>9,449</b>	<b>1,847</b>				
営業権	3,968	2,808	1,160	<b>【資本の部】</b>			
連結調整勘定	708	-	708	資本金	39,970	39,970	-
その他	6,619	6,640	△ 21	資本剰余金	52,984	52,983	1
<b>&lt;投資その他の資産&gt;</b>	<b>50,845</b>	<b>43,859</b>	<b>6,986</b>	利益剰余金	28,546	23,782	4,764
投資有価証券	26,232	20,242	5,990	その他有価証券評価差額金	323	543	△ 220
繰延税金資産	17,780	17,301	479	為替換算調整勘定	△ 2,982	△ 975	△ 2,007
その他	7,007	6,806	201	自己株式	△ 2,623	△ 1,441	△ 1,182
貸倒引当金	△ 174	△ 491	317	<b>資本合計</b>	<b>116,218</b>	<b>114,863</b>	<b>1,355</b>
<b>資産合計</b>	<b>256,310</b>	<b>247,671</b>	<b>8,639</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>256,310</b>	<b>247,671</b>	<b>8,639</b>

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
3. 受取手形割引高

	16年3月期	15年3月期
1.	89,431	88,595
2.	2,246	2,432
3.	10,893	9,161

## 連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日	15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日
<b>【資本剰余金の部】</b>			
I 資本剰余金期首残高		52,983	52,983
II 資本剰余金増加高		0	-
自己株式処分差益		0	-
III 資本剰余金期末残高		52,984	52,983
<b>【利益剰余金の部】</b>			
I 利益剰余金期首残高		23,782	19,068
II 利益剰余金増加高		7,990	4,714
当期純利益		7,990	3,947
連結子会社増加に伴う増加高		-	612
非連結子会社との合併に伴う増加高		-	154
III 利益剰余金減少高		3,227	-
連結子会社増加に伴う減少高		899	-
配 当 金		2,262	-
役 員 賞 与		65	-
IV 利益剰余金期末残高		28,546	23,782

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	16年3月期 自H15年4月 1日 至H16年3月31日	15年3月期 自H14年4月 1日 至H15年3月31日	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		10,639	6,841	3,798
減価償却費		10,238	11,407	△ 1,169
貸倒引当金の増減額(減少:△)		100	△ 151	251
退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,192	3,095	1,097
受取利息及び受取配当金		△ 955	△ 1,063	108
支払利息		868	896	△ 28
有形固定資産廃売却損		510	596	△ 86
投資有価証券売却益		△ 41	△ 233	192
投資有価証券評価損		46	546	△ 500
特別退職費用		-	344	△ 344
売上債権の増減額(増加:△)		△ 870	1,631	△ 2,501
たな卸資産の増減額(増加:△)		4,816	4,926	△ 110
仕入債務の増減額(減少:△)		5,362	△ 9,289	14,651
その他の		2,481	△ 332	2,813
小 計		37,391	19,217	18,174
利息及び配当金の受取額		841	1,272	△ 431
利息の支払額		△ 886	△ 901	15
特別退職金の支払額		-	△ 344	344
法人税等の支払額		△ 2,062	△ 1,754	△ 308
法人税等の還付額		-	2,915	△ 2,915
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>35,284</b>	<b>20,403</b>	<b>14,881</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額(純増加:△)		-	35	△ 35
有形固定資産の取得による支出		△ 7,678	△ 6,963	△ 715
無形固定資産の取得による支出		△ 2,142	△ 3,269	1,127
投資有価証券の取得による支出		△ 8,242	△ 4,792	△ 3,450
投資有価証券の売却による収入		195	462	△ 267
長期貸付金の貸付による支出		△ 1,330	△ 391	△ 939
長期貸付金の回収による収入		71	262	△ 191
その他の		1,139	834	305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 17,988</b>	<b>△ 13,821</b>	<b>△ 4,167</b>
<b>I + II フリー・キャッシュ・フロー</b>		<b>17,295</b>	<b>6,582</b>	<b>10,713</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(純減少:△)		△ 5,186	5,559	△ 10,745
長期借入金の借入による収入		3,181	-	3,181
長期借入金の返済による支出		△ 794	△ 38	△ 756
社債の償還による支出		△ 5,000	-	△ 5,000
自己株式の取得による支出		△ 1,184	△ 1,433	249
配当金の支払額		△ 2,255	△ 1	△ 2,254
少数株主への配当金の支払額		△ 144	△ 16	△ 128
その他の		3	-	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 11,380</b>	<b>4,070</b>	<b>△ 15,450</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△ 1,695</b>	<b>△ 918</b>	<b>△ 777</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		<b>4,219</b>	<b>9,733</b>	<b>△ 5,514</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>49,302</b>	<b>37,768</b>	<b>11,534</b>
<b>VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>250</b>	<b>1,653</b>	<b>△ 1,403</b>
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	147	△ 147
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>53,772</b>	<b>49,302</b>	<b>4,470</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	H16年3月末	H15年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	34,772	27,302
貸借対照表上の「グループ預け金」	19,000	22,000
「現金及び現金同等物」	53,772	49,302

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	32社
持分法適用関連会社数	社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	5社(東芝テックイタリヤ画像情報システム社、Electronic Imaging Solutions Limited、BUROTIC SYSTEM S.A.、REPROX 3 S.A.、OMB Bureautique S.A.)
連結除外	2社(テック伊豆電子㈱、TEC(UK)LTD.)

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝複写機深圳社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

(ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)

在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産

主として定額法

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額は、5年で按分処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

#### (ニ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

### (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

( 5 ) 連結調整勘定に関する事項

連結調整勘定は、15年間で均等償却している。なお、僅少なものについては発生年度の損益に計上している。

( 6 ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

( 7 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 注記事項の省略

( 1 ) 退職給付関係

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

( 2 ) 税効果会計関係

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

( 3 ) 関連当事者との取引

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

( 4 ) リース取引関係

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

( 5 ) デリバティブ取引関係

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		16年3月期 (A)	15年3月期 (B)	A-B	A/B %
売上高	流通情報システム	164,194	156,689	7,505	105
	(内 外部顧客向け)	( 161,296)	( 153,455)	( 7,841)	105
	画像情報通信	175,844	171,385	4,459	103
	(内 外部顧客向け)	( 174,307)	( 169,808)	( 4,499)	103
	家 電 他	19,926	18,701	1,225	107
	(内 外部顧客向け)	( 19,508)	( 18,404)	( 1,104)	106
	計	359,965	346,776	13,189	104
	消 去	△ 4,852	△ 5,109	257	-
連 結 計	355,112	341,667	13,445	104	
営業利益	流通情報システム	5,890	3,345	2,545	176
	画像情報通信	9,844	9,547	297	103
	家 電 他	△ 711	△ 127	△ 584	-
	計	15,023	12,764	2,259	118
	消 去	10	△ 23	33	-
	連 結 計	15,034	12,741	2,293	118
資 産	流通情報システム	67,467	72,746	△ 5,279	93
	画像情報通信	136,608	120,671	15,937	113
	家 電 他	17,640	20,046	△ 2,406	88
	計	221,716	213,465	8,251	104
	消去又は全社	34,594	34,206	388	-
	連 結 計	256,310	247,671	8,639	103
減価償却費	流通情報システム	2,665	3,267	△ 602	82
	画像情報通信	6,139	7,019	△ 880	87
	家 電 他	1,433	1,121	312	128
	連 結 計	10,238	11,407	△ 1,169	90
資本的支出	流通情報システム	2,782	2,665	117	104
	画像情報通信	5,246	6,565	△ 1,319	80
	家 電 他	1,746	1,391	355	126
	連 結 計	9,776	10,623	△ 847	92

## 2. 所在地別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		16年3月期 (A)	15年3月期 (B)	A-B	A/B %
売上高	日 本	281,096	276,362	4,734	102
	(内 外部顧客向け)	( 244,446)	( 239,184)	( 5,262)	102
	北 米	4,604	4,263	341	108
	(内 外部顧客向け)	( 4,582)	( 4,262)	( 320)	108
	欧 州	75,268	65,083	10,185	116
	(内 外部顧客向け)	( 74,565)	( 64,706)	( 9,859)	115
	ア ジ ア 他	61,233	65,744	△ 4,511	93
	(内 外部顧客向け)	( 31,518)	( 33,513)	(△ 1,995)	94
	計	422,203	411,453	10,750	103
	消 去	△ 67,090	△ 69,786	2,696	-
連 結 計	355,112	341,667	13,445	104	
営業利益	日 本	8,374	7,759	615	108
	北 米	87	37	50	235
	欧 州	891	△ 504	1,395	-
	ア ジ ア 他	5,532	5,619	△ 87	98
	計	14,886	12,910	1,976	115
	消 去	148	△ 169	317	-
	連 結 計	15,034	12,741	2,293	118
資 産	日 本	181,266	176,356	4,910	103
	北 米	1,667	1,762	△ 95	95
	欧 州	58,333	52,296	6,037	112
	ア ジ ア 他	31,872	30,656	1,216	104
	計	273,140	261,072	12,068	105
	消去又は全社	△ 16,829	△ 13,400	△ 3,429	-
	連 結 計	256,310	247,671	8,639	103

## 3. 海外売上高

(金額単位:百万円)

摘 要		16年3月期 (A)	15年3月期 (B)	A-B	A/B %
北 米	60,240	70,550	△ 10,310	85	
(連結売上高に占める割合)	( 17.0%)	( 20.6%)			
欧 州	84,813	76,633	8,180	111	
(連結売上高に占める割合)	( 23.9%)	( 22.4%)			
そ の 他	26,626	25,201	1,425	106	
(連結売上高に占める割合)	( 7.4%)	( 7.4%)			
海外売上高	171,680	172,384	△ 704	100	
(連結売上高に占める割合)	( 48.3%)	( 50.5%)			
連結売上高	355,112	341,667	13,445	104	

## 有 価 証 券 関 係

(金額単位:百万円)

### 16年3月期

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	1,221	2,341	1,120
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	1,221	2,341	1,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	183	177	△ 6
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	183	177	△ 6
合 計	1,404	2,518	1,114

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
195	41	0

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,038
②その他	0
合 計	1,038

### 15年3月期

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	820	1,079	259
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	820	1,079	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	698	633	△ 64
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	698	633	△ 64
合 計	1,519	1,713	194

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について545百万円減損処理を行なっている。

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
462	233	0

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,437
②その他	11
合 計	9,449

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (平成15年3月31日現在)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
社 債	10	-
合 計	10	-

以 上



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 東芝テック株式会社  
 コード番号 6588  
 (URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 前田 義廣  
 問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長  
 氏名 藤井 正勝

TEL (03)3292-6222  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	245,288	1.7	6,851	9.7	7,065	42.4
15年3月期	241,201	2.0	6,244	-	4,960	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,528	51.3	12.41	-	3.4	3.8	2.9
15年3月期	2,332	-	7.99	-	2.2	2.7	2.1

(注) 期中平均株式数 16年3月期 282,071,314株 15年3月期 285,931,068株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	6.00	3.00	3.00	1,688	48.3	1.6
15年3月期	5.00	0.00	5.00	1,415	62.6	1.4

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	187,526	103,844	55.4	370.13
15年3月期	181,220	104,044	57.4	367.34

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 280,482,017株 15年3月期 283,103,781株  
 期末自己株式数 16年3月期 7,663,687株 15年3月期 5,041,923株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	126,000	4,100	2,400	4.00		
通期	264,000	8,700	5,200		4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円53銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の7~9ページをご参照下さい。

## 損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	16年3月期 自 H15年4月 1日 至 H16年3月31日		15年3月期 自 H14年4月 1日 至 H15年3月31日		増 減
		%		%	
売 上 高	245,288	100.0	241,201	100.0	4,087
売 上 原 価	174,081	71.0	171,639	71.2	2,442
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>71,206</b>	<b>29.0</b>	<b>69,562</b>	<b>28.8</b>	<b>1,644</b>
販売費及び一般管理費	64,354	26.2	63,317	26.2	1,037
<b>営 業 利 益</b>	<b>6,851</b>	<b>2.8</b>	<b>6,244</b>	<b>2.6</b>	<b>607</b>
営業外収益	3,411	1.4	2,485	1.0	926
営業外費用	3,197	1.3	3,769	1.5	△ 572
<b>経 常 利 益</b>	<b>7,065</b>	<b>2.9</b>	<b>4,960</b>	<b>2.1</b>	<b>2,105</b>
特 別 利 益	—	—	778	0.3	△ 778
関係会社整理益	—	—	467	—	—
投資有価証券売却益	—	—	226	—	—
関係会社株式売却益	—	—	85	—	—
特 別 損 失	1,865	0.8	2,211	0.9	△ 346
退職給付引当金繰入額	1,300	—	1,300	—	—
関係会社整理損失	565	—	371	—	—
投資有価証券評価損	—	—	540	—	—
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>5,199</b>	<b>2.1</b>	<b>3,527</b>	<b>1.5</b>	<b>1,672</b>
法人税、住民税及び事業税	813	—	93	—	720
法人税還付金	—	—	△ 182	—	182
法人税等調整額	858	—	1,284	—	△ 426
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>3,528</b>	<b>1.4</b>	<b>2,332</b>	<b>1.0</b>	<b>1,196</b>
前期繰越利益	1,760	—	235	—	1,525
利益準備金取崩額	—	—	2,640	—	△ 2,640
中間配当額	846	—	—	—	846
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>4,442</b>		<b>5,208</b>		<b>△ 766</b>

# 貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	16年3月期 (H16.3.31)	15年3月期 (H15.3.31)	増減	期別 科目	16年3月期 (H16.3.31)	15年3月期 (H15.3.31)	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>(流動資産)</b>	<b>94,230</b>	<b>97,062</b>	<b>△ 2,832</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>62,618</b>	<b>60,104</b>	<b>2,514</b>
現金及び預金	14,255	11,061	3,194	支払手形	1,555	1,337	218
グループ預け金	19,000	22,000	△ 3,000	買掛金	36,425	32,136	4,289
受取手形	1,726	1,633	93	短期借入金	5	24	△ 19
売掛金	31,844	32,471	△ 627	一年内償還予定社債	-	5,000	△ 5,000
有価証券	-	10	△ 10	未払金	8,547	8,546	1
製品	10,827	11,550	△ 723	未払費用	5,917	5,357	560
半製品・仕掛品	2,586	3,142	△ 556	未払法人税等	829	100	729
原材料・貯蔵品	1,767	2,888	△ 1,121	預り金	8,117	6,881	1,236
繰延税金資産	4,312	5,464	△ 1,152	その他	1,220	720	500
未収入金	6,462	5,580	882				
その他	1,735	1,529	206				
貸倒引当金	△ 288	△ 270	△ 18	<b>(固定負債)</b>	<b>21,063</b>	<b>17,071</b>	<b>3,992</b>
<b>(固定資産)</b>	<b>93,295</b>	<b>84,158</b>	<b>9,137</b>	長期借入金	26	68	△ 42
<b>&lt;有形固定資産&gt;</b>	<b>24,635</b>	<b>25,120</b>	<b>△ 485</b>	退職給付引当金	20,968	16,922	4,046
建物	6,777	7,003	△ 226	役員退職慰労引当金	68	80	△ 12
構築物	667	709	△ 42	負債合計	83,681	77,176	6,505
機械及び装置	4,446	4,336	110				
車両及び運搬具	22	37	△ 15	<b>【資本の部】</b>			
工具器具及び備品	6,766	7,044	△ 278	<b>資本金</b>	<b>39,970</b>	<b>39,970</b>	-
土地	4,856	4,856	0	<b>資本剰余金</b>	<b>52,984</b>	<b>52,983</b>	1
建設仮勘定	1,097	1,130	△ 33	資本準備金	49,183	50,983	△ 1,800
<b>&lt;無形固定資産&gt;</b>	<b>4,270</b>	<b>4,255</b>	<b>15</b>	その他資本剰余金	3,800	2,000	1,800
ソフトウェア	2,617	2,596	21	<b>利益剰余金</b>	<b>13,212</b>	<b>11,993</b>	<b>1,219</b>
その他	1,653	1,659	△ 6	任意積立金	8,770	6,784	1,986
<b>&lt;投資その他の資産&gt;</b>	<b>64,389</b>	<b>54,782</b>	<b>9,607</b>	当期末処分利益	4,442	5,208	△ 766
投資有価証券	3,394	11,024	△ 7,630	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>300</b>	<b>538</b>	<b>△ 238</b>
関係会社株式及び出資金	41,222	23,991	17,231	<b>自己株式</b>	<b>△ 2,623</b>	<b>△ 1,441</b>	<b>△ 1,182</b>
繰延税金資産	15,702	15,459	243	資本合計	103,844	104,044	△ 200
差入保証金	2,517	2,711	△ 194				
その他	1,686	2,047	△ 361				
貸倒引当金	△ 134	△ 451	317				
<b>資産合計</b>	<b>187,526</b>	<b>181,220</b>	<b>6,306</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>187,526</b>	<b>181,220</b>	<b>6,306</b>

(注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
3. 輸出為替手形割引高

16年3月期

15年3月期

71,357

1,591

13,671

70,855

1,848

11,716

## 16年3月期 利益処分案

(金額単位:百万円)

科 目	16年3月期(案)
当 期 未 処 分 利 益	4,442
圧縮記帳積立金取崩額	27
合 計	4,469
利 益 処 分 額	
配 当 金	841
1株につき3円	
役 員 賞 与 金	27
(うち監査役賞与金)	( 6)
別 途 積 立 金	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,601

## 15年3月期 利益処分計算書

(金額単位:百万円)

科 目	15年3月期
当 期 未 処 分 利 益	5,208
圧縮記帳積立金取崩額	29
合 計	5,237
利 益 処 分 額	
配 当 金	1,415
1株につき5円	
役 員 賞 与 金	47
(うち監査役賞与金)	( 12)
別 途 積 立 金	2,000
圧縮記帳積立金	14
次 期 繰 越 利 益	1,760

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### ( 1 ) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の( 3 ) 会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

## 注記事項の省略

### ( 1 ) 税効果会計関係

注記を省略しております。なお、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示をいたします。

### ( 2 ) リース取引関係

有価証券報告書を E D I N E T により開示するため、記載を省略しております。

以 上

# 役員 の 異 動

(平成16年6月29日開催の第79期定時株主総会等で正式決定予定)

## 1. 代表取締役の異動

### (1) 退任予定

代表取締役 吉 井 均 (顧問に就任予定)

## 2. 取締役及び監査役の異動

### (1) 取 締 役

新任予定

取 締 役 菊 池 祥 泰 (現 執行役員、経理部長)

退任予定

取 締 役 吉 井 均 (顧問に就任予定)

### (2) 監 査 役

新任予定

常勤監査役 中 村 憲 之 (現 東芝ファイナンス株式会社 取締役専務)  
【社外監査役】

退任予定

常勤監査役 吉 川 優  
【社外監査役】

### 3 . 執行役員の異動

#### ( 1 ) 新任予定

執行役員	夏目二郎	(現 流通情報システムカンパニー関西支社長)
	牛山和昭	(現 画像情報通信カンパニー海外市販営業統括部長兼同特販営業統括部長)

#### ( 2 ) 昇格予定

専務執行役員	平田昌弘	(現 常務執行役員)
常務執行役員	麻田治男	(現 執行役員)
	浜中浩	(現 執行役員)

#### ( 3 ) 退任予定

専務執行役員	吉井均	(顧問に就任予定)
常務執行役員	下村祥介	
	田川恵之輔	(テックインフォメーションシステムズ株式会社 代表取締役 取締役社長に就任予定)
執行役員	桜井義久	(東静電気株式会社 常務取締役に就任予定)

(注) 退任予定執行役員のうち、田川恵之輔及び桜井義久は平成 16 年 5 月 27 日付にて、それぞれ退任する予定であります。

(注) この他、上記に記載していない現在の取締役及び執行役員については、再任予定であります。

## 新任取締役候補者略歴

きく 菊 ち 池 よし 祥 やす 泰  昭和25年4月30日生	昭和48年	3月	慶応義塾大学経済学部卒業
	昭和48年	4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成10年	6月	同社電子部品・材料事業本部電子部品・材料経理部長
	平成11年	4月	同社ディスプレイ・部品材料社経理部長
	平成13年	10月	同社財務部グループ管理担当グループ長
	平成15年	6月	当社入社、専務執行役員付
	平成15年	6月	執行役員、経理部長（現在）

## 新任監査役候補者略歴

なか 中 むら 村 のり 憲 ゆき 之  昭和21年12月1日生	昭和44年	3月	東京理科大学工学部卒業
	昭和44年	4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成3年	4月	同社総合企画部グループ担当部長
	平成10年	6月	同社関係会社部長
	平成11年	4月	同社経営戦略部次長
	平成13年	6月	東芝不動産総合リース株式会社（現 東芝不動産株式会社）代表取締役専務
	平成14年	4月	東芝ファイナンス株式会社 取締役専務（現在）

## 新任執行役員候補者略歴

なつ 夏 め 目 じ 二 ろう 郎  昭和22年7月14日生	昭和45年	3月	中京大学商学部卒業
	昭和45年	4月	当社入社
	平成6年	10月	流通情報システム事業部中部支社システム営業部長
	平成7年	4月	流通情報システム事業部国内営業本部中部支社副支社長
	平成12年	4月	流通情報システムカンパニー九州支社長
	平成15年	4月	流通情報システムカンパニー関西支社長（現在）

うし 牛	やま 山	かず 和	あき 昭	昭和50年 3月	慶応義塾大学経済学部卒業
				昭和50年 4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
昭和28年1月19日生				平成 8年 4月	同社画像情報機器事業部グループ画像情報機器海外生産担当グループ長
				平成 9年 6月	東芝カナダ社 取締役社長
				平成13年10月	当社入社、画像情報通信カンパニー社長付
				平成14年 1月	画像情報通信カンパニー海外市販営業統括部長
				平成16年 4月	画像情報通信カンパニー海外市販営業統括部長兼同特販営業統括部長（現在）

以 上

# 東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、輸出売上高、及び海外生産高の推移
5. 資源投入状況の推移

2004年 4月28日

東芝テック 株式会社

## 1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
売 上 高	348,871	337,207	337,204	341,667	355,112	367,000
前 期 比 (%)	117%	97%	100%	101%	104%	103%
営 業 利 益	12,697	6,922	5,089	12,741	15,034	16,800
前 期 比 (%)	107%	55%	74%	250%	118%	112%
経 常 利 益	7,694	5,076	1,649	9,112	12,252	14,300
前 期 比 (%)	80%	66%	32%	553%	134%	117%
税引前純利益(損失△)	7,694	△ 12,300	△ 6,570	6,841	10,639	12,700
前 期 比 (%)	77%	-	-	-	156%	119%
当期純利益(損失△)	4,150	△ 7,438	△ 5,136	3,947	7,990	8,200
前 期 比 (%)	52%	-	-	-	202%	103%
1株当たり当期純利益(円)	14.40	△ 25.81	△ 17.82	13.57	28.16	29.23
連結子会社数(社)	18	21	23	29	32	36
持分法適用会社数(社)	1	1	-	-	-	7
連単倍率(当期純利益)	1.94	-	-	1.69	2.26	1.58

[単独]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
売 上 高	270,719	264,618	246,087	241,201	245,288	264,000
前 期 比 (%)	118%	98%	93%	98%	102%	108%
営 業 利 益	6,754	2,936	13	6,244	6,851	8,500
前 期 比 (%)	107%	43%	0%	-	110%	124%
経常利益(損失△)	3,559	3,052	△ 2,044	4,960	7,065	8,700
前 期 比 (%)	86%	86%	-	-	142%	123%
税引前純利益(損失△)	3,559	△ 11,103	△ 10,004	3,527	5,199	7,400
前 期 比 (%)	76%	-	-	-	147%	142%
当期純利益(損失△)	2,138	△ 6,447	△ 5,873	2,332	3,528	5,200
前 期 比 (%)	47%	-	-	-	151%	147%
1株当たり配当額(円)	5.00	4.00	0.00	5.00	6.00	8.00
1株当たり当期純利益(円)	7.42	△ 22.37	△ 20.38	7.99	12.41	18.53
平均レート(US\$)(円)	111.40	109.61	124.86	122.07	114.30	105.00
平均レート(EUR)(円)	114.83	100.99	110.40	120.49	132.96	125.00

## 2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

## [連結売上高]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
流通情報システム	173,315	164,726	155,139	156,689	164,194	165,800
前期比 (%)	103%	95%	94%	101%	105%	101%
構成比 (%)	50%	49%	46%	46%	46%	45%
画像情報通信	161,258	157,673	167,664	171,385	175,844	185,700
前期比 (%)	166%	98%	106%	102%	103%	106%
構成比 (%)	46%	47%	50%	50%	50%	51%
家電他	20,939	20,568	18,939	18,701	19,926	20,800
前期比 (%)	59%	98%	92%	99%	107%	104%
構成比 (%)	6%	6%	6%	5%	6%	6%
消 去	△ 6,641	△ 5,760	△ 4,538	△ 5,109	△ 4,852	△ 5,300
合 計	348,871	337,207	337,204	341,667	355,112	367,000
前期比 (%)	117%	97%	100%	101%	104%	103%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

## [連結営業利益]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
流通情報システム	4,428	753	△ 844	3,345	5,890	6,200
営業利益率 (%)	2.6%	0.5%	-0.5%	2.1%	3.6%	3.7%
画像情報通信	7,642	5,747	5,859	9,547	9,844	10,500
営業利益率 (%)	4.7%	3.6%	3.5%	5.6%	5.6%	5.7%
家電他	619	381	33	△ 127	△ 711	100
営業利益率 (%)	3.0%	1.9%	0.2%	-0.7%	-3.6%	0.5%
消 去	7	41	41	△ 23	10	-
合 計	12,697	6,922	5,089	12,741	15,034	16,800
営業利益率 (%)	3.6%	2.1%	1.5%	3.7%	4.2%	4.6%

## [単独売上高]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
流通情報システム	125,620	119,066	110,487	109,710	118,266	120,000
前期比 (%)	105%	95%	93%	99%	108%	101%
構成比 (%)	46%	45%	45%	45%	48%	45%
画像情報通信	124,159	124,984	116,660	113,360	109,616	125,000
前期比 (%)	169%	101%	93%	97%	97%	114%
構成比 (%)	46%	47%	47%	47%	45%	47%
家電他	20,939	20,568	18,939	18,130	17,405	19,000
前期比 (%)	60%	98%	92%	96%	96%	109%
構成比 (%)	8%	8%	8%	8%	7%	7%
合 計	270,719	264,618	246,087	241,201	245,288	264,000
前期比 (%)	118%	98%	93%	98%	102%	108%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## 3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
日 本	305,621	302,049	277,720	276,362	281,096
前期比 (%)	117%	99%	92%	100%	102%
構成比 (%)	88%	90%	82%	81%	79%
北 米	4,904	4,863	4,151	4,263	4,604
前期比 (%)	88%	99%	85%	103%	108%
構成比 (%)	1%	1%	1%	1%	1%
欧 州	26,612	21,549	60,329	65,083	75,268
前期比 (%)	144%	81%	280%	108%	116%
構成比 (%)	8%	6%	18%	19%	21%
ア ジ ア 他	47,523	55,552	57,118	65,744	61,233
前期比 (%)	140%	117%	103%	115%	93%
構成比 (%)	14%	16%	17%	19%	17%
消 去	△ 35,791	△ 46,806	△ 62,116	△ 69,786	△ 67,090
合 計	348,871	337,207	337,204	341,667	355,112
前期比 (%)	117%	97%	100%	101%	104%
構成比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
日 本	8,303	3,698	1,270	7,759	8,374
営業利益率 (%)	2.7%	1.2%	0.5%	2.8%	3.0%
北 米	92	1	△ 41	37	87
営業利益率 (%)	1.9%	0.0%	-1.0%	0.9%	1.9%
欧 州	531	161	72	△ 504	891
営業利益率 (%)	2.0%	0.7%	0.1%	-0.8%	1.2%
ア ジ ア 他	3,752	3,336	4,304	5,619	5,532
営業利益率 (%)	7.9%	6.0%	7.5%	8.5%	9.0%
消 去	18	△ 275	△ 516	△ 169	148
合 計	12,697	6,922	5,089	12,741	15,034
営業利益率 (%)	3.6%	2.1%	1.5%	3.7%	4.2%

## 4. 海外売上高(連結)、輸出売上高(単独)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

## [海外売上高/連結]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
北 米	73,431	75,806	66,439	70,550	60,240
連結売上高に占める割合 (%)	21%	23%	20%	21%	17%
欧 州	62,491	53,956	73,842	76,633	84,813
連結売上高に占める割合 (%)	18%	16%	22%	22%	24%
そ の 他	19,083	20,377	20,767	25,201	26,626
連結売上高に占める割合 (%)	6%	6%	6%	7%	7%
合 計	155,007	150,141	161,050	172,384	171,680
連結売上高に占める割合 (%)	44%	45%	48%	51%	48%

## [部門別輸出売上高/単独]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
流通情報システム	11,171	10,449	9,039	8,734	10,107
輸出比率 (%)	9%	9%	8%	8%	9%
画像情報通信	102,632	104,000	92,461	96,389	84,160
輸出比率 (%)	83%	83%	79%	85%	77%
家電他	256	248	251	312	743
輸出比率 (%)	1%	1%	1%	2%	4%
合 計	114,059	114,699	101,751	105,435	95,011
輸出比率 (%)	42%	43%	41%	44%	39%

## [地域別輸出売上高/単独]

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
北 米	61,089	60,889	54,446	57,343	48,915
単独売上高に占める割合 (%)	23%	23%	22%	24%	20%
欧 州	35,486	33,149	29,570	30,228	28,760
単独売上高に占める割合 (%)	13%	13%	12%	13%	12%
そ の 他	17,484	20,661	17,735	17,864	17,335
単独売上高に占める割合 (%)	6%	8%	7%	7%	7%
合 計	114,059	114,699	101,751	105,435	95,011
単独売上高に占める割合 (%)	42%	43%	41%	44%	39%

## [海外生産高比率/連結]

	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
海外比率 (%)	30%	35%	42%	48%	46%

## 5. 資源投入状況

(金額単位:百万円)

## ①設備投資額(有形固定資産)

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
連 結	11,163	8,548	注1 11,435	7,354	7,633	9,000
前 期 比 (%)	128%	77%	134%	64%	104%	118%
単 独	9,089	5,860	7,848	4,700	4,846	6,500
前 期 比 (%)	133%	64%	134%	60%	103%	134%

注1. 欧州PPC事業移管に伴う資産の譲り受けを含まず。

## ②減価償却費(有形固定資産)

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
連 結	10,256	10,290	9,220	8,281	7,292	8,100
前 期 比 (%)	144%	100%	90%	90%	88%	111%
単 独	8,127	7,745	6,585	5,737	4,892	5,700
前 期 比 (%)	149%	95%	85%	87%	85%	117%

## ③研究開発費

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
連 結	28,133	27,649	25,290	24,477	25,686	26,200
売上高比 (%)	8.1%	8.2%	7.5%	7.2%	7.2%	7.1%
前 期 比 (%)	154%	98%	91%	97%	105%	102%
単 独	27,468	26,553	24,466	23,411	24,630	25,100
売上高比 (%)	10.1%	10.0%	9.9%	9.7%	10.0%	9.5%
前 期 比 (%)	152%	97%	92%	96%	105%	102%

## ④期末在籍人員

摘 要	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度予想
連 結 (人)	12,762	13,345	12,634	13,336	13,673	14,200
前 期 比 (人)	-	583	△ 711	702	337	527
単 独 (人)	5,648	5,531	4,836	4,489	4,314	4,270
前 期 比 (人)	△ 108	△ 117	△ 695	△ 347	△ 175	△ 44